

判例研究

戦後補償裁判において憲法的问题解決が否定された事件

ーアジア太平洋韓国人戦争犠牲者補償請求事件ー

専修大学法科大学院教授 石村 修

最高裁平成16年11月29日第二小法廷判決（平成15年（オ）第1895号アジア太平洋韓国人戦争犠牲者補償請求事件）判時1879号58頁，判タ1170号144頁

【参照条文】憲法29条3項・14条1項・17条

事実

（1）原告（控訴人・上告人）X1らはすべて現在韓国に居住する韓国人で，訴訟で原告らによって表現された「アジア太平洋戦争」において，以下のいずれかの点で日本国と関係していた者達である。一は，旧日本軍の軍人，軍属であった者ないしその遺族（1審では32名，控訴審では29名）であり，二は，軍隊慰安婦（以下「慰安婦」とする）であったもの（1審では9名，控訴審では6名）である。ただし，控訴審までに死亡して承継人なしとなった者が5名，1人が他の訴訟団へ移転している。原告らは，被告Y（日本国）の行為によって，「耐え難い苦痛を被った」などとして，様々な国際法規と国内法規を根拠として，Yにたいして，原告1名について各2千万円の損害賠償が求められた。さらに，原告らのうちで軍人，軍属であったもの10名（控訴審では9名）は，未払給与債権及び未払郵便貯金債権があり，仮にこの債権が消滅したとすれば，これの支払ないし補償を請求した。

（2）原告らの請求根拠は，①ハーグ陸戦条約その他の国際法違反に基づく補償請求権，②戦争終結にかかわるカイロ宣言等による補償請求権，③国際人権規約等の国際人権規約に定められた平等原則違反に対する補償請求権，④憲法29条3項に基づく補償請求権，⑤憲法14条1項の平等原則に基づく補償請求権，⑥条理に基づく補償請求権，⑦安全配慮義務違反に基づく請求権，⑧民法上の不法行為に基づく損害賠償，⑨立法不作为を根拠とする国賠法に基づく損害賠償請求権，にある。また未払い債権への補償は，憲法29条3項を根拠にしている。

（3）1審の東京地裁判決（平成13年3月26日，判例集未登載）は，国際法に基

づく請求は、個人が請求する余地はないとしてすべて否定した。その上で、国内法にかんしては、①憲法29条3項を類推適用する余地がない、②憲法14条は合理的差別を認めるものである、③条理に基づく補償請求権は認められない、等の理由をもってすべての請求を棄却した。ただし、給与等の請求権は、1965年措置法により消滅したとした。この判断には、戦争犠牲は国民すべてがひとしく受忍しなければならない性格をもち、問題の解決は立法裁量事項であるとの認識があった⁽¹⁾。これにたいし原審（東京高判平成15年7月22日，判時1843号32頁）は、個々人の請求内容についてかなり詳細な判断を示したが、結局は請求の内容そのものは退けられている。ただし2名（中国における捕虜殺害者，インドネシアにおける捕虜監視員）についての安全配慮義務に違反する部分があることを認め、「慰安婦」についても民法上の「不法行為を構成する場合もなくはなかった」としている。一部であるがこうした違法性が認められたとする判断の基礎には、明治憲法下での「国家無答責の法理」に正当性ないし合理性がないとした、画期的な判断も示された⁽²⁾。しかし、原告の当該債権及び未払給与債権等は、1947年のポツダム宣言受諾以降、日本に居住したものを除いて、昭和40年6月22日に締結された日韓請求権協定2条3項によって制定された「財産権及び請求権に関する問題の解決並びに経済協力に関する日本国と大韓民国との間の協定2条の実施に伴う大韓民国等の財産権に対する措置に関する法律」（以下「措置法」）第1条によって、同年に消滅している。また、在日韓国人であったものも、民法上の20年の除籍期間が過ぎたことにより、同じく請求は棄却されるとされた。この判断を受けて、Xらは上告することになるが、上告に際しては、原審の最後の決め手となった「措置法」の合憲性が付け加えられている。

判旨

1 主文 本件上告を棄却する。

2 理由

（１）「軍人軍属関係の上告人らが被った損失は、第２次世界大戦及びその敗戦によって生じた戦争犠牲ないし戦争損害に属するものであって、これに対する補償は、憲法の全く予想しないところというべきであり、このような戦争犠牲ないし戦争損害に対しては、単に政策的見地からの配慮をするかどうかを考えられるにすぎないとするのが、当裁判所の判例の趣旨とするところである。」

（２）「いわゆる軍隊慰安婦関係の上告人らが被った損失は、憲法の施行前の行為によって生じたものであるから、憲法29条3項が適用されないことは明らかである。」

(3) 日韓請求権協定の締結後、Xらに何らの措置を講ずることなく各種の国内補償立法において国籍条項を設けたことが憲法14条1項に違反しないことは、当裁判所の判例の趣旨に徴して明らかである。

(4) 「措置法」が憲法17条・29条2項・3項に違反するかについては、「第2次世界大戦の敗戦に伴う国家間の財産処理といった事項は、本来憲法の予定しないところであり、そのための処理に関して損害が生じて、その損害に対する補償は、戦争損害と同様に憲法の予想しないものというべきであるとするのが、当裁判所の判例の趣旨とするところである。」

評釈

1 本判決の意味

本判決は、いわゆる戦後補償裁判の先駆けとして、1991年に提訴されたが、原告が40名という集団から成り立っている訴訟であり、その中には、旧日本軍の軍人、軍属と「慰安婦」が含まれ、さらに、軍人、軍属の中にはすでに死亡したものが含まれていた（その関係で遺族が含まれている）。これらの原告の戦時中に被った被害の内容は、2審の判決中に詳細に記されているが、韓国への帰還途中で爆沈した「浮島丸」により死亡したもの、裁判によってBC級戦犯者とされたものも含まれており、原告らが被った「耐え難い苦痛」の原因はさまざまであった。しかも、戦後補償裁判は手探りで開始された関係で、訴える内容も様々であり、その根拠法も国際法と国内法を総動員するというもので、裁判所の側も判決を出すのに10数年を要する長期裁判ということになってしまった。この間に後発の訴訟が提起され、原告の少ない、争点が多岐に及んでいない事件から判決が出されてきた関係で、最高裁に継続した段階では、関連する事件での最高裁判決がすでに出揃っていた。その関係もあり、本判決はそれらを並べるといって判断を下しており、集団訴訟の割には簡明な「省エネ判決」に終わっている。しかし、韓国籍の人々が早くから集団で訴訟を提起し、その訴えの内容からしても、本事件の判決は戦後補償裁判の先例としての意味は十分にあるものと考えられる。とくに、憲法関連の論点について、最高裁の明白な判断が示されたことの意味は大きいことになる。この訴訟が提起された時には、「慰安婦」本人が実名で登場し、両国のマスコミが大きくこの訴訟を紹介していた。その点を考慮してか、重要判例としてすでに多くの評釈が出され⁽³⁾、別冊ジュリストの「憲法判例百選」の第5版でも新たに評釈されるに至っている（江島晶子担当）。戦後補償関連の訴訟は80件を超える訴訟が提起されているものの、最高裁まで到達できたものは少ない⁽⁴⁾。

2003年3月には、合計8件が上告棄却とされており、最高裁は上告の可能性をここで閉じた感がする。なお、本判例紹介では、原告の本名を一部使用しているが、それは本人が実名表記を望んでいたことによる。

戦後補償裁判は、戦争被害にあった個人が国家を相手取って行う訴訟であるが、日本人が日本国・政府を相手にする場合と、外国人が日本国・政府を相手にする場合では意味が異なっている⁽⁵⁾。外国人も在日の人と、海外にいる人でも、また、意味を異にしている。まず、台湾人による訴訟があり、次いで、韓国籍の人々が集団で訴訟を提起し、その後この流れは、中国籍の人々、さらに、オランダ・イギリス人元捕虜といった具合に変化している。戦後も約45年も経て、韓国籍の人々が実名で訴訟を起こすにいたったのは様々な政治的環境の変化によるが、とくに韓国国内の政治的な安定が指摘されよう。さらに、両国の市民レベルの交流によって被害者の実態を調べ、国内実定法の補償を受けられない被害者を探し出す運動があり、これが母体となってこれらの訴訟が提起されたことに大きく寄与している。つまり、この訴訟の責任者である高木健一弁護士等の弁護士や研究者、市民がこの訴訟を支えてきたことになる⁽⁶⁾。こうした関係者による大掛かりなシンポジウムが1991年、東京で開催され、この運動の中でこの訴訟が開始されたことになる。これに先立つ数年前に戦後補償を研究するグループが各種誕生し、弁護士も連絡協議会を作り相互の連絡を密にするだけでなく、海外の同様の事例を検討する中で、こうした訴訟は提起されてきた。政府もこうした動向を受けて、1992年には独自の調査結果を公表し、「慰安婦」に関する政府の関与を正式に認めるに至っている（後に、「基金方式」で問題の解決を図ろうとした）。

戦後補償裁判は、今次の戦争の意味を考える訴訟であり、政府の歴史認識を質す訴訟でもあった。そこで原告たちがこの訴訟を、「アジア太平洋戦争韓国人犠牲者補償請求訴訟」と命名したのはそのためであり、判決が一貫して「第2次世界大戦」と称しているのとは対比的であった。その後の細川・村山内閣の誕生をもって政府も歴史認識の変化を示し、アジアへの謝罪の意思を表すようになったが、その後の政府はこれを無視してきた（安倍政権は一応謝罪の意思を表した）。

2 国際法と国内法の谷間

(1) 本訴訟の論点は、国際法と国内法（公法・私法を含む）の両者にまたがっているが、それはこの事件が韓国と日本国政府の間においてこの約半世紀の間に生じた歴史事象と関係しているからでもある。本件は純粋な法律解釈だけからでは理

解しがたいところもあり、私の評釈でも、この事象を簡単に跡付けることから議論を進めることとしたい。

1904（明治37）年	日韓協約（第1次）	
1905（明治38）年	日韓協約（第2次）	
1907（明治40）年	日韓協約（第3次）	
1910（明治43）年	日韓条約（韓国併合）	
1919（大正8）年	3・1独立運動	A
1945（昭和20）年	8.14 ポツダム宣言受諾	
1951（昭和26）年	9.8 対日平和条約調印	B
1965（昭和40）年	6 日韓基本条約，日韓請求権協定	

1988（昭和63）年 盧泰愚政権

1991（平成3）年 本件訴訟提起

日本国と韓国のどちらの立場に立つかということで、この簡単な年表の見方は変わることになる。つまり、韓国の人々の立場に立てば、併合から終戦までのAの期間は日本国によって殖民化された時代であり、Bの期間は、いまだ戦後処理が終わっていない時期ということになる⁽⁷⁾。逆に日本国からすれば、1951年で戦後の占領政策が終了していたが、その後の日韓関係はその終結までがかなり難航してきた時期ということになる。われわれは、韓国併合の法的意味を確認することからはじめなければならない。

戦後補償の問題は、戦後の終結をもって戦間期の問題を処理することになるが、これは従来、賠償金をもって処理されてきた。賠償は戦勝国と敗戦国の関係を考慮して講和会議で政治的に対応され、賠償金として金銭を支払うことが慣行であった。賠償は国家と国家の間の関係として処理されるが、この内容は様々であり、被害者個人に支払われるものも含まれている場合もある。あるいは被害者には立法処置によって個別に対応されるといってよいであろう。これに比して戦後補償は、主に個人への補償金という性格をもち、戦争犯罪を反省するという意味を込める場合が多

い。国際法の戦後処理の慣行としては、賠償から補償の方向に変化してきている⁽⁸⁾。

賠償と補償は、戦後に国際法によって処理されるが、対アジアの諸国に対しては個別に対応され、中国と韓国の問題は国内事情もあり、その解決が大幅に遅れたこととなる。本事件での韓国のことについて言及すると、数度の交渉の後、1965年6月22日、日韓基本条約および4協定が締結され、請求権および経済協定では、日本が韓国に無償経済協力3億ドル、政府借款2億ドル、民間商業借款3億ドル以上を供与することで、「最終的に解決されたことが確認された」（請求権および経済協力協定2条1項）。さらにこれに関わって在日韓国人の「財産、権利、及び利益」に関して対応する「措置法」が制定され、1966年6月22日をもってこれに関わるものは消滅したとされた。

これによって韓国人に戦争被害者に対しては、韓国の国内法による救済が期待されることとなり、協定が発効した後の1966年2月19日の「請求権資金の運用および管理に関する法律」、1971年1月の「対日民間請求権申告に関する法律」、1974年12月の「対日民間請求権補償に関する法律」によって漸次具体的にはなされることとなった。このようにして国際法と国内法の谷間の問題が生ずることとなる。つまり、上記の法律は、特定の限られた被害者だけを救済するにすぎなかった。とくに66年法は「日本国によって軍人、軍属または労務者として徴用され、1945年8月15日以前に死亡した者」を対象にしているにすぎないからである。したがって、多数の障害をうけた者が除外され、在日の韓国人が除外され、そして新たに存在が明らかになった「慰安婦」が除外されていたことになる。また、原爆で被害をうけて後遺症に悩む者もいたが（後に救済可能となった）、これらにも配慮はされていなかった。他方で、韓国の政府は、朴正熙大統領の下で、こうした被害者の声に耳を傾けることもしなかった。こうした点は、日本国内での一連の補償立法とは対比的であり、補償立法の国籍条項による厚い壁が出現していた⁽⁹⁾。

確かに、こうした点は国内法の欠陥であるから、韓国国内での立法措置に問題の解決を委ねるということも考えられる。しかし、別の考え方として、私人の権利・請求権と条約により処理することは別個のことであると判断することもありうる。国家として放棄できるのは、国際法上での「外交保護権」であって、自国民の権利もしくは請求権ではないとする考え方が、韓国と日本との間の条約・協定の解釈として導かれるとするならば、本件において韓国籍の被害者が日本政府を相手として訴訟を起こす理由が成り立つことになる。

（2）上記して来た問題は、日韓請求協定および措置法による消滅に関わる事項

に集約される。ところで外務省はこの点に関して国会答弁を行い、日韓請求権協定で解決したのは外交保護権だけであり、したがって、韓国国民が日本の裁判をもって「財産、権利および利益」を回復できるかのような答弁を行っている。この真意はいかなるところにあったのかは不明であるが、訴訟を提起する側に期待感を抱かせたことは確かである。しかし、この点は原審で見事に否定されている。柳井俊二条約局長の答弁は、原告達には誤解されたのか、あるいは誤って答弁したかのいずれかでなければ、原審の判断は理解しがたいものとなる。核心部分のみ引用する⁽¹⁰⁾。

「日韓請求協定2条1、3の趣旨は、日韓両国は、両国とその国民の法律上の根拠に基づき財産的価値を認められるすべての種類の実体的権利である『財産、権利及び利益』並びにそれ以外の『請求権』について外交保護権を行使しないこととするとともに、それぞれ相手国がこれについてどのような国内法的措置を採るかを全面的にゆだねることを合意したものであり、これを受けて日本国が国内法的措置として制定した措置法1条により、韓国及び同国国民の財産権であって、日韓請求権協定2条3の財産、権利及び利益に該当するものは、昭和40年6月22日において消滅したものと認められる。」

この判断からして、原告は国会答弁を明らかに誤解したものであるということになる。この点は、他の戦後補償裁判にも波及することになるので、はっきりとおさえておかなければならないことであろう⁽¹¹⁾。本件では、(したがって、この点の論争はせずに、「措置法」が日本国憲法下で成立しているわけであるから)、もっぱらこの法律の憲法違反性を問うていたのであり、すこし本件が本題からはずれたところで訴訟を展開することになったのは、この部分は原審の判断を尊重せざるをえなかったからと思われる。

3 3つの先例との関係

本判決は、3点の論点について先例を引きながらその全ての請求を結局棄却している。最高裁に継続した事件で憲法訴訟であることを意識して日本国憲法解釈を中心に行っているが、そもそも日本国憲法のそれぞれの条文で解決できるか否かの総論的な論述が必要なところであるが、これに対する丁寧な説明は見当たらない。ここでは先例として引かれている判例が、先例として成り立っているのかの論点の正当性を中心にして検討することにしたい。

(1) 憲法29条3項違反については、まず軍人軍属関係について、昭和43年11月27日の大法廷判決(在外資産喪失訴訟)が引用されている。この事件は、日本人が

戦後失った在外資産の喪失を29条3項によって補填することを求めた事件である。この先例には、戦争に伴う犠牲または戦争損害は「国民のひとしく受忍しなければならない」という認識が示されている。国民総懺悔論や「新・自由主義史観」につながり兼ねない、国民総受忍論はなるほど是認すべき要素をもつものの、国民が特別の犠牲をうけたことまで全て甘受しなければならないことであったのだろうか。外交保護権の消滅と個人の請求権は別個なはずである。例えば、戦時中にアメリカ・カナダで強制収容された日本人への補償、シベリア抑留者への補償について、その事件が日本人と関わるという点では、個人請求権があることを政府は国会で答弁してきた。判決と答弁との間には開きがある。

さらにここで引用されていたのは、平成13年11月16日判決（金成寿恩給不支給取消訴訟）である。この判決は、憲法14条1項の観点で引用すべきところであったが、戦争被害に関する点でも同じく参照されている。ここで最大の疑問は、日本人の戦争被害者には恩給法を始めとする一連の補償立法を制定しているにも関わらず、必要性に応じて徴兵された人々を、一転して切り捨てる論法の正当性が成り立つのかという点である。本判決が「これに対する補償は、憲法の全く予想しないところ」とする部分については、4で反論することにして、憲法29条関連では、「特別な犠牲」として成り立つ原告達の実像を、全く無視した本判断の誤りだけを指摘しておきたい。なお、「慰安婦」については先例を引かずに、「憲法の施行前の行為」であることを根拠にして、29条3項の適用される余地なしとした。また、本判決は、原審が少なくとも2名の原告への安全配慮義務違反を認定した判断を、無視したことになる。

（2）憲法14条1項の「法の下での平等（原則）」違反を争った部分は、「戦傷病者戦没者遺族等援護法、恩給法」における国籍条項を争った先例（最高判平成13年4月5日）を引用している。この先例は、在日韓国・朝鮮人である、陳石一（訴訟の途中で死亡）・石成基さんが提起した支給決定取消訴訟であった。この原告は在日韓国人であるので、本件の原告達とは居住関係を異にするが、本件ではその在日韓国人が生まれたことの特殊性を考慮に入れずに同じものと見ている。憲法14条1項が合理的な区別を是認することに鑑みて、本判決では、突然に日本国籍を失った人々を別扱いすることに「十分な合理的な根拠」があると読める。すべて外交交渉の結果であったとしても、併合後のスローガンであった「内鮮一体・一視同仁」は完全に無視されたことになる。

（3）措置法の憲法違反に対する訴えの部分は、韓国人元B C級戦犯国家補償請

求訴訟（最高判平成13年11月22日）を引用し、国家間の財産処理については、「本来憲法の予定しないところ」としている。この点の発想方法は、（1）で示されたところとなんら変わらない。この事件と本件では訴えの内容を異にしている関係からして、この判断をそのまま先例としていいのかについての疑問がある。当該措置法の違憲性の部分は一人の上告人の未払給与請求に関わる部分への判断であり、日韓協定と措置法が一体のものとして成り立っており、そこで憲法の予定していなかった事項であるから、憲法違反を論ずることはないとしている。

以上の判決文からは、戦後補償裁判に日本国憲法が適用される余地がないことが明らかとなった。それでも憲法が適用されると考える余地があるのか、最後にその論点に言及することにしたい。

4 日本国憲法と戦後補償

本判決で数度にわたって強調されていたように、戦後補償問題に関して憲法がまったく予定していないのであったならば、次なる問題の解決は政治的解決に委ねざるをえない。すでに各種の補償立法案が作られ、国会の場に提案されてもいるが⁽¹²⁾、この立法制定に憲法の側からいかに寄与できるかが、一つの論点となりうる。つまり、憲法制定以前に生じた賠償、補償に対して、憲法からいかなる法的根拠が示されるかが、本件最高裁判決を受けての議論となる。別の論点は、日本国憲法が誕生して以降、戦後補償について何らかの対応をしてこなかった、「立法の不作为」を争う場面で、憲法はいかなる役割を果たさなければならないか、という議論である。後者は、同時に国家賠償の可能性を模索することでもある。例えば、女子勤労挺身隊公式謝罪請求事件（山口地裁下関支部平成10年4月27日＝関釜判決）は、日本国憲法下の立法不作为による原告たちへの精神的損害に対して、各30万円を支払え、と判断した（ただし、広島高裁平成13年3月29日では棄却されている）。

では日本国憲法から、戦後補償立法はどのように導きだすことができるのであろうか。この難問は、「立法裁量」を乗り越える理論を提起することができるかに関わってくる。この点について、学説は概ね二通りの方向にあるようである。一つは、より高い視点からして、「憲法条文として盛り込まなかったという意味で、憲法（条項）不作为が問われるべきである」とする考え方である⁽¹³⁾。問われるのは国民全体にまで及ぶとする構想の大胆さが認められるものの、立法裁量論に明確に対峙するだけの具体性に欠けることになるのではないだろうか。別のルートは、何らかの日本国憲法の条文を根拠にして、戦後補償立法を根拠付けることになる。

ここで想定しうる条文は、戦後補償を許容しうる程の包括性を持ち、さらに、普遍的な人権救済に馴染む条項でなければならないという条件を満たす必要がある。こうした条件を加味しているものとして想定できるのは、まず憲法前文があり、さらに、憲法13条・31条・29条といった条文に限定されることとなる。憲法14条の平等条項もその資格を持っていると考えられるが、14条から直ちに人権の普遍性を導くことは困難である。したがって、憲法の何らかの規範的な効果を期待して、その条項を裁判や立法への手がかりとする場合には、その法的な保障範囲の内容からするならば、憲法前文、9条・13条・29条という順番となることが予想される。これまでの戦後補償裁判で根拠条文として示されてきたのも、これらの条文のいずれかであった。

これらの条文の中で、もっとも効果が期待されるのは、確かに憲法前文であり、これを援用する論者も多い。前文が内容とする、「歴史的な規範意味」を斟酌し、「戦争というものが究極的な人権侵害行為であるとの基本認識」を導くことが提唱されている。⁽¹⁴⁾ こうした理解が全く正しいことは否定できないが、問題は前文のみを根拠にして、司法・立法部にどれだけのインパクトを与えることができるかである。先に引用した関釜判決の控訴審では、この前文と憲法9条で主に争われたが、前文の裁判規範性については否定された。ただし、裁判規範性が否定されたことで、これが立法の指針になることまで否定されたわけではない。私は戦後補償に最も有効になりうる条文は13条であるとしてきたし、現在も同様に考えている。その箇所を再度引用すれば、「強制的効果をもつ国際慣習法を現憲法が受容していることを前提（前文と98条2項）とし、この国際慣習法の規範力を具体化する補償形態を13条を基盤にした広義の国家補償の具体的な形態にあてはめることが最も効果的・現実的な解決方法」と考えられる。⁽¹⁵⁾ 13条のもつ長所は、包括的な人格権を保障したものであり、過去の非人間的な扱いに対する救済への対応を促すことになりうるものと信ずる。

本件は、主に憲法29条3項と14条で、正面から戦後補償の空隙を争ったことになる。この訴訟の仕方が誤ったものであるとは思わない。⁽¹⁶⁾ しかし、国際法、とくに、国際人権法への個人の扱いの冷淡な対応から始まって、戦後補償の意味を全く解しない最高裁の態度が、明確に本判決には現れている。せめて付言の中にでも、立法府への期待があってもしかるべきであったが、その優しさも最高裁は持ち合わせなかったようで、残念であった。

注

- (1) 1 審の判断内容については、「戦後補償問題を考える弁護士連絡協議会」(弁連協)主催の第6回フォーラムでの林和夫弁護士の報告によった。
- (2) 「国家無答責」は、戦後補償問題への大きな壁であったが、高裁段階でこれは様々な根拠によって無効なものとされている。これへの論拠を示した、以下の論文を参照されたい。古川純「日本国憲法と戦後補償」法学セミナー94年9月号、芝池義一「戦後補償訴訟と公権力無責任原則」法律時報2004年1月号、岡田正則「明治憲法体制確立期における国家の不法行為責任(一)(二)」南山法学28巻4号、29巻2号(2005年)。
- (3) 参照、山手治之「アジア太平洋戦争韓国人犠牲者補償請求事件」京都学園法学2004年2・3号、愛敬浩二「戦後補償と憲法の射程」ジュリスト1261号(2005年)、青柳幸一「戦争損害に対する憲法的保護の有無」民商法雑誌132巻4・5号、斉藤正彰「戦争犠牲・戦争損害と日本国憲法」法学教室・判例セレクト(2005年)等。
- (4) 戦後補償裁判の概要は、法律時報2004年1月号43頁以下。山手氏のホーム・ページも詳しい。<http://page.freett.com/haruyamate/index.htm>
- (5) 戦後補償の全体像を理解する上で以下を参照。西荻章「戦争犠牲者補償序説」法政理論26巻4号(1994年)。
- (6) 経緯は、以下を参照されたい。朝鮮人強制連行真相調査団『検証・朝鮮植民地支配と補償問題』(明石書店、1992年)。
- (7) 石村修「戦後補償を考える視点」内藤光博・古川純編『東北アジアの法と政治』(専修大学出版局、2005年)において、これに関わる基本視点は示しておいた。同時に、同書に収められた、内藤「戦後補償裁判と日本国憲法」も参照されたい。
- (8) 賠償と補償に意味について、高木健一「戦後補償と憲法」憲法問題4(1993年)45頁以下。
- (9) 田中宏『在日外国人』(岩波書店、新版・1995年)101頁以下が詳しい。石成基さんの経緯もここで示されている。
- (10) 戦後補償問題国会議事録編集委員会『資料・戦後補償問題国会議事録1集』(高木健一事務所、1993年)77頁以下。
- (11) この点に拘っているのが以下の論文である。山手治之「日本の戦後処理条約における賠償・請求権放棄条項(1)」京都学園法学2001年1号1頁以下。
- (12) すでに各種の立法案があり、参議院に提案されたがいまだ実現されていない。参照、今村嗣夫・鈴木五十三・高木喜孝『戦後補償法』(明石書店、1999年)。
- (13) ドイツ基本法74条9号には、連邦の競合的立法権限として、「戦争損害および補償」があった。水島朝穂・馬奈木巖太郎「戦争犠牲者に対する賠償立法の法理についての試論」法律時報2004年1月号、58頁。
- (14) 例えば、古川純「憲法と戦後補償」専修大学法学研究所紀要20『公法の諸問題Ⅳ』(1995年)45頁以下、内藤光博「憲法訴訟としての戦後補償裁判」国際人権2004年版、40頁以下、同「立法不作為に基づく違憲訴訟に関する一考察」専修法学論集92号(2004年)71頁以下。
- (15) 石村修「戦争犯罪と戦後補償」憲法問題10(1999年)123頁以下。
- (16) 中島茂樹「憲法を基準とした財産権の内容形成—戦後補償問題の立法的解決によせて—」立命館法学287号(2003年)1頁以下、「財産権の内容形成」というドイツ法の理論を借りて、戦後補償立法を位置づけており興味深い。